

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第134期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,287,073	5,377,919	6,893,858	6,735,136	5,595,807
経常利益または 経常損失() (千円)	240,745	527,252	153,768	181,518	200,692
当期純利益または 当期純損失() (千円)	1,380,569	688,483	291,852	913,571	422,287
純資産額 (千円)	6,621,215	8,620,926	8,646,273	9,423,994	8,449,542
総資産額 (千円)	9,042,075	12,185,590	11,790,692	11,972,206	10,551,072
1株当たり純資産額 (円)	16.59	55.05	55.21	61.35	60.41
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	5.22	10.05	1.86	5.86	2.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.23	70.75	73.33	78.72	80.08
自己資本利益率 (%)	24.36	9.03	3.38	10.11	4.73
株価収益率 (倍)				6.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,855	568,879	942,127	398,879	88,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,748	701,709	930,049	2,563,877	2,106,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,749,362	2,014,597	6,219	168,265	590,633
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,813,780	3,557,788	1,679,392	4,473,714	1,696,172
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	165 〔79〕	245 〔148〕	245 〔173〕	234 〔176〕	227 〔182〕

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

7 平成18年3月期において、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)を新たに連結の範囲に含めております。

8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9 平成21年3月期において、(株)J-net レンタリース京都、(株)Y'sアセットマネジメントを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,276,946	4,365,700	4,728,030	4,454,438	3,667,853
経常利益または 経常損失() (千円)	216,906	620,474	324,940	69,921	147,834
当期純利益または 当期純損失() (千円)	1,323,427	783,874	75,765	778,965	303,993
資本金 (千円)	6,877,981	3,900,400	3,900,400	3,900,400	3,900,400
発行済株式総数 (千株)	399,117	156,611	156,611	156,611	155,611
純資産額 (千円)	6,818,271	8,722,591	8,379,992	9,023,435	8,193,767
総資産額 (千円)	9,110,610	11,040,572	10,594,472	10,797,185	9,599,144
1株当たり純資産額 (円)	17.08	55.70	53.51	58.74	58.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.00 ()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	5.00	11.45	0.48	5.00	2.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.84	79.00	79.10	83.57	85.36
自己資本利益率 (%)	22.66	10.09	0.89	8.95	3.53
株価収益率 (倍)				8.0	
配当性向 (%)				20.0	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	139 〔68〕	150 〔63〕	177 〔80〕	166 〔84〕	156 〔84〕

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第130期から第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第133期の1株当たり配当額1円には設立90周年記念配当0.5円を含んでおります。

7 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

8 平成19年1月31日付(株)山科サービスの解散により、同社の従業員を受け入れております。

9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋸螺の製造販売を開始。
昭和13年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設。
昭和29年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産。
昭和29年12月	本店を東野工場に移転。
昭和31年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録。
昭和37年9月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場。
昭和39年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和40年4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立。
昭和42年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得。
昭和43年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和44年4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結。
昭和48年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立。
昭和60年12月	本店を東京都中央区に移転。
昭和62年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結。
平成5年6月	本店を京都市に移転。
平成12年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成12年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得。
平成12年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更。
平成13年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成13年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
平成13年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併。
平成15年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成17年10月	株式会社J-netレンタリース京都(現・連結子会社)を設立。
平成17年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(現・連結子会社)を設立。
平成17年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成18年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成18年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散。
平成18年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散。
平成19年1月	株式会社山科サービス(連結子会社)を解散。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社4社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業区分を変更しております。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社で自動車、産業機器、精密機器、建材等のねじの製造、販売ならびに加工を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業㈱及び三陽電線加工㈱で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）、音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売ならびに各種ケーブルの端末加工を行っております。

（不動産事業）

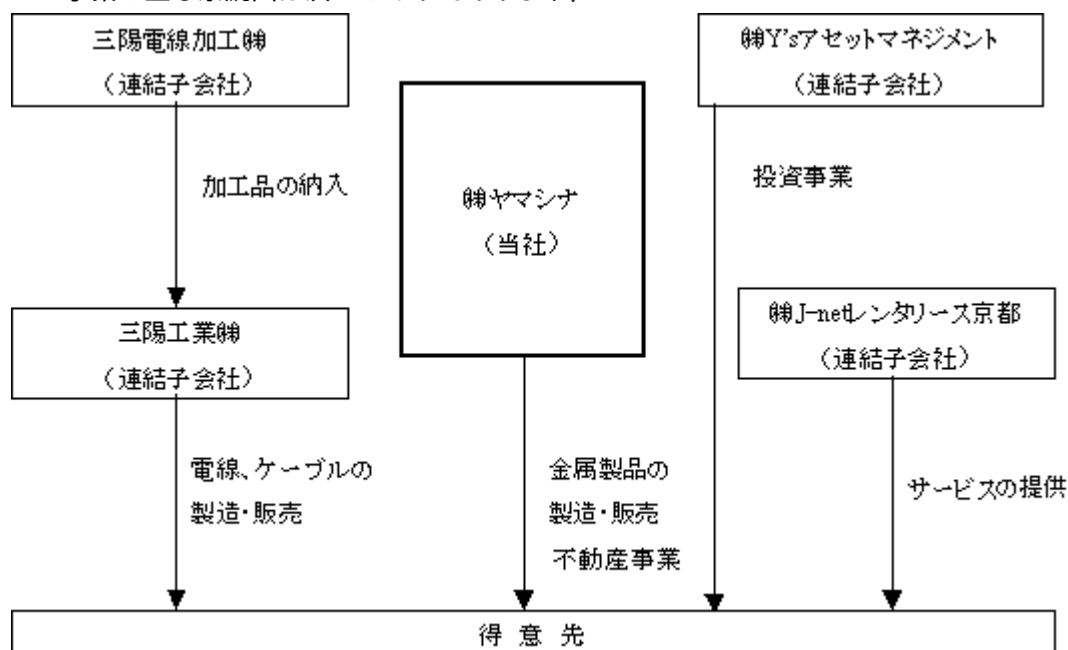
当セグメントにおきましては、当社で不動産の賃貸を行っております。

なお、前連結会計年度においては、「その他の事業」として表示しております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、㈱J-netレンタリース京都で自動車賃貸事業を行っており、㈱Y'sアセットマネジメントで投資事業を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
三陽工業(株) (注3)	新潟県 小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル 事業	100.0		役員等の兼任...2名
三陽電線加工(株) (注2、3)	新潟県 小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル 事業	100.0 (100.0)		三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。
(株)J-netレンタリース京都 (注4)	京都市 山科区	60,000千円	自動車賃貸事業	100.0		役員等の兼任...2名
(株)Y'sアセットマネジメン ト (注4)	京都市 山科区	90,000千円	投資事業	100.0		役員等の兼任...2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
 3 上記連結子会社のうち、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントである電線・ケーブル事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 上記連結子会社のうち、(株)J-netレンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4)その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
VTホールディングス(株) (注1)	愛知県 東海市	2,378,700千円	持株会社等		34.47	役員等の兼任...3名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	144〔79〕
電線・ケーブル事業	71〔89〕
不動産事業	1〔-〕
その他の事業	-〔9〕
共通(全社)	11〔5〕
合計	227〔182〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156〔84〕	39.26	14.22	4,778

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、平成21年3月31日現在の組合員数は115名であります。また、連結子会社である三陽工業(株)の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成21年3月31日現在の組合員数は48名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え米国金融危機に端を発する世界同時不況および円高の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用環境の深刻化、個人消費の低迷などにより、景気が急激に減速し、先行きの不透明感が増大いたしました。

当グループの主要事業におきましても、鉄、銅、ステンレスを中心とする金属材料の値上がりは製造原価の直接的な増加要因となり、原油価格の高騰も直接、間接的に経費増加の要因となっております。

このような環境下におきまして当グループは、製造工程の効率化を推進し、原材料およびその他の経費の値上がりに対処しつつ、品質の向上に努め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,595百万円（前連結会計年度比16.9%減）、経常損失200百万円（前連結会計年度は経常利益181百万円）、当期純損失422百万円（前連結会計年度は当期純利益913百万円）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主な取引先である自動車業界、家電業界が米国経済の低迷の影響を受け業績が急速に悪化したことおよび原材料価格の高騰に対して、販売価格の値上げに向けた取組み、工場内物流の合理化、新生産システムの本格稼働による生産の効率化を行い、原価率・経費率の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,499百万円（前連結会計年度比21.0%減）、営業利益34百万円（前連結会計年度比92.3%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても受注が大幅に減少する中で、経費削減、生産性の向上、歩留率向上への取組みを鋭意継続する一方で、高採算製品の売上増に向けての営業活動に注力しております。

その結果、売上高は1,908百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業損失39百万円（前連結会計年度は営業利益63百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、賃貸用物件（店舗用3物件、マンション用1物件）を新規に購入した結果、その賃貸収入としての売上高は168百万円（前連結会計年度比1,419.7%増）、営業利益122百万円（前連結会計年度比1,265.5%増）となりました。

なお、不動産事業は当連結会計年度から事業区分を変更しております。

従来、不動産賃貸につきましては、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より事業区分を「不動産事業」に変更しております。

(その他の事業)

当連結会計年度第4四半期より重要性が増したと判断し、株式会社J-net レンタリース京都(自動車賃貸業)、株式会社Y's アセットマネジメント(投資事業)を連結対象といたしました。

その結果、第4四半期における売上高はそれぞれ21百万円、0.3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、1,696百万円(前連結会計年度末4,473百万円)となり、当連結会計年度における資金は、2,777百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出(前連結会計年度は398百万円の収入)となりました。主に、売上債権の減少513百万円、減価償却費252百万円、仕入債務の減少275百万円、賞与引当金の減少66百万円、退職給付引当金の減少88百万円、税金等調整前当期純損失303百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,106百万円の支出(前連結会計年度は2,563百万円の収入)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出2,157百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、590百万円の支出(前連結会計年度は168百万円の支出)となりました。主に、短期借入金の純減少額37百万円、自己株式の取得による支出385百万円、配当金の支払額149百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,950,590	82.3
電線・ケーブル事業	1,880,410	82.2
合計	4,831,000	82.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,309,667	75.4	253,766	57.2
電線・ケーブル事業	1,745,271	75.7	147,587	47.5
合計	5,054,938	75.4	401,353	53.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,499,362	79.0
電線・ケーブル事業	1,908,234	83.7
不動産事業	168,491	1,519.7
その他の事業	19,719	
合計	5,595,807	83.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他の事業」については、当連結会計年度より平成21年1月1日を連結開始日として連結の範囲に含めた自動車賃貸事業・投資事業の平成21年1月1日から平成21年3月31日までの売上高を記載しております。
4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テクノアソシエ			654,907	11.7

(注) 前連結会計年度の(株)テクノアソシエについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界レベルで景気が急速に悪化した影響により日本経済は長期的に低迷し、厳しい経済環境が継続することで、需要が回復するまでには今後相当の時間を要すると予想しております。

このような状況におきまして、当グループは、まず中核となる金属製品事業に、経営資源を集中させることで収益体質を確固たるものとし、ついで金属製品事業または金属製品事業とシナジー効果が見込める事業領域の新規事業に投資することで更なる安定収益を目指してまいります。

現在の各部門におきましては、採算重視の徹底を更に強化し、集中購買による調達コストの削減、品質改善とともに生産性の向上、経費削減、原材料及び副資材の仕入コスト増の価格転嫁に取り組んでまいります。

管理面におきましては、内部統制システムの構築を重点課題とし、事業リスク、コンプライアンス・リスク、財務報告リスクに対応してまいります。特に財務報告に係る内部統制に関しましては、事務体制の課題が残っており、改善計画のもとに継続的に対応をすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に最大限努力してまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売価格の下落

当グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当グループでは知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであり、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や現状に即した合理的と考えられる要因を基に見積りおよび判断を行い、貸倒引当金、退職給付債務についての見積額を計上しております。但し、状況の変化等により、結果として見積額に差異を生じる可能性も有しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,912百万円（前連結会計年度末7,240百万円）となり、3,328百万円の減少となりました。その原因は、現金及び預金の減少2,757百万円、受取手形及び売掛金の減少507百万円、繰延税金資産の減少97百万円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,638百万円（前連結会計年度末4,731百万円）となり、1,907百万円の増加となりました。その原因は、土地の増加1,480百万円、建物及び構築物の増加408百万円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、671百万円（前連結会計年度末1,132百万円）となり、461百万円の減少となりました。その原因は、支払手形及び買掛金の減少275百万円、短期借入金の減少39百万円、賞与引当金の減少66百万円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,429百万円（前連結会計年度末1,415百万円）となり、14百万円の増加となりました。その原因は、退職給付引当金の減少88百万円等があったものの、その他の科目に含まれるリース債務の増加10百万円、預かり保証金の増加88百万円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,449百万円（前連結会計年度末9,423百万円）となり、974百万円の減少となりました。その原因は、利益剰余金の減少609百万円、自己株式の増加345百万円等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,696百万円（前連結会計年度末4,473百万円）となり、当連結会計年度における資金は、2,777百万円の減少となりました。

その主な原因は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出2,157百万円等により2,106百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、自己株式の取得による支出385百万円等により590百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,595百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

売上高が減少した主な原因は、世界同時不況および円高の影響を受け、主要取引先である自動車業界および家電業界からの受注が急激に減少したことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、790百万円（前年同期比38.2%減）となりました。売上総利益率が下降した原因は、金属材料及び原油価格の高騰に加え、会計基準の変更に伴う棚卸資産の評価基準の変更による影響が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、991百万円となり、前連結会計年度に比べ196百万円減少（16.5%減）しております。これは、賞与削減等の人件費の削減に加え、大幅な経費見直しによる合理化を行ったことが主な要因であります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は、200百万円（前連結会計年度は営業利益91百万円）となりました。営業損失となった主な原因は、上記売上高の大幅な減少による影響、原材料価格の高騰、会計基準の変更に伴う棚卸資産の評価基準の変更による影響が主な要因であります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失は、200百万円（前連結会計年度は経常利益181百万円）となりました。経常損失となった主な原因は、受取利息15百万円の計上があったものの前述の営業損失となったことが主な要因であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として20百万円を計上しております。これは主に破産更生債権等の回収に伴う貸倒引当金戻入額17百万円を計上したことによるものであります。

また、特別損失として122百万円を計上しております。これは主に投資有価証券の回収不能見積額として貸倒引当金繰入額50百万円を計上したこと、棚卸資産の評価方法の変更によるたな卸資産評価損34百万円を計上したことおよび過年度に売却した土地に関する土壤汚染に対する偶発損失引当金繰入額10百万円を計上したことによるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損失は422百万円（前連結会計年度は当期純利益913百万円）となりました。当期純損失となった主な原因は、経常損失200百万円の計上と特別損失122百万円及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額109百万円の計上が主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持、向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,227,058千円（無形固定資産11,361千円含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物28,587千円、機械装置及び運搬具73,986千円、工具、器具及び備品128,250千円等、総額232,797千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却は、土地6,861千円、建物及び構築物20,647千円等、総額40,995千円を実施いたしました。

電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械設備の増強を中心に機械装置及び運搬具21,819千円等、総額47,907千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の購入として土地1,485,827千円、建物及び構築物445,228千円等、総額1,932,390千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備・ 本社備品	1,137,657	401,298	3,983,044 (51,983.18)		238,304	5,760,304	136[76]
東京事務所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	3,962	377			5,024	9,364	8[4]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務					6,421	6,421	7[1]
浜松営業所 (浜松市東区)	金属製品事業	販売業務					5,028	5,028	3[3]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務					4,915	4,915	2[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が、13,419千円含まれております。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市116,730千円(13,193㎡)が含まれております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5~7	13,137	8,161

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三陽工業 (株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ ケーブル 事業	生産設備・ 本社設備	58,361	55,286	242,000 (5,942.60)		8,296	363,944	52[16]
	東小千谷工場 (新潟県小千谷市)	電線・ ケーブル 事業	生産設備	58,752	16,448	145,000 (7,065.00)	10,775	11,497	242,473	10[73]
	営業部 (東京都 新宿区)	電線・ ケーブル 事業	販売業務		82			19	101	9[]
株J-netレ ンタリース 京都	京都本社 (京都市 山科区)	自動車賃 貸事業	本社設備	10,184			2,408	869	13,462	[9]

(注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)、(株)Y'sアセットマネジメントは、記載すべき重要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 上表には、機械装置、その他に賃貸中の資産が、7,865千円含まれております。

4 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4~6	19,174	53,787

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備	124,557	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	5%
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷 市)	電線・ケーブル 事業	設計開発設備	15,000	-	自己資金	平成21年10月	平成21年12月	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,600,000
計	159,600,000

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より80,400,000株増加し、240,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	155,611,765	143,611,765		

(注) 提出日現在の発行数は、平成21年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月6日付で消却した当社株式12,000,000株を事業年度末現在発行数から控除した株数であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	217,000	399,117	1,736,000	6,877,981	1,540,700	2,756,306
平成17年6月29日 (注) 2	-	399,117	-	6,877,981	2,756,306	-
平成17年8月10日 (注) 3	359,205	39,911	-	6,877,981	-	-
平成17年8月10日 (注) 4	-	39,911	4,377,981	2,500,000	-	-
平成17年8月11日～ 平成18年3月30日 (注) 5	116,700	156,611	1,400,400	3,900,400	1,178,670	1,178,670
平成20年7月11日 (注) 6	1,000	155,611	-	3,900,400	-	1,178,670

- (注) 1 新株引受権の行使による増加であります。
引受先は、エトナ1号投資事業組合であります。
発行価格は15.10円 資本組入額8.00円
- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金2,756,306,748円減少し、欠損てん補することを決議しております。
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日付で当社株式について10株を1株に併合する決議をしております。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日を効力発生日とする資本の減少を行い、欠損てん補することを決議しております。
- 5 新株予約権の行使による増加であります。
引受先は、エンジェル1号投資事業組合であります。
発行価格は22.10円 資本組入額12.00円
- 6 平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年7月11日付で当社株式1,000,000株を消却することを決議しております。
- 7 平成21年3月19日開催の取締役会において、平成21年4月6日付で当社株式12,000,000株を消却することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	90	11	10	13,572	13,701	-
所有株式数(単元)	-	3,880	5,835	568,814	3,024	546	973,967	1,556,066	5,165
所有株式数の割合(%)	-	0.25	0.37	36.55	0.19	0.04	62.60	100.00	-

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に157,405単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	48,206,100	30.98
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	4.56
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550,000	1.64
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200,000	1.41
高橋 一穂	名古屋市瑞穂区	2,111,600	1.36
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	1,450,000	0.93
遠藤 結蔵	名古屋市東区	1,100,000	0.71
株式会社前島電気工業社	浜松市東区植松町1467-5	1,050,000	0.67
脇田 昌二	東京都調布市	1,000,000	0.64
川上 繁	東京都台東区	880,000	0.57
計		67,647,700	43.47

(注) 1 当社は、自己株式を15,740,582株(10.12%)保有しておりますが、当表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,740,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,866,100	1,398,661	同上
単元未満株式	普通株式 5,165	-	同上
発行済株式総数	155,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,398,661	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	15,740,500	-	15,740,500	10.12
計	-	15,740,500	-	15,740,500	10.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月28日)での決議状況 (取得期間平成20年5月29日～ 平成20年6月25日)	6,000,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	680,000	26,060,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,320,000	223,940,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.67	89.58
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	88.67	89.58

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月17日)での決議状況 (取得期間平成20年7月18日～ 平成20年8月20日)	1,200,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	964,700	31,380,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	235,300	18,619,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.61	37.24
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.61	37.24

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～ 平成20年12月22日)	8,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	199,198,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	801,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.40
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.40

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月22日)での決議状況 (取得期間平成20年12月24日～ 平成21年1月30日)	3,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,966,300	99,998,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,700	1,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.12	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.12	0.00

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月9日)での決議状況 (取得期間平成21年2月10日～ 平成21年3月31日)	2,000,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,127,700	29,026,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	872,300	50,973,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.62	63.72
当期間における取得自己株式	720,700	19,068,900
提出日現在の未行使割合(%)	7.58	39.88

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	537
当期間における取得自己株式	30	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	40,026,927	12,000,000	354,300,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	15,740,582	-	4,461,312	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に業績状態、財政状態、経営環境の変化を察知し、今後の事業展開を推察した上で利益水準及び配当性向等を勘案して、株主への安定的・継続的な利益還元を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、米国金融危機を発端とした世界的な景気悪化により第3四半期以降、急激に業績が悪化したこと、および当グループを取り巻く市場環境が依然として不透明であることを総合的に勘案し、無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとしてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	42	35 318	137	58	43
最低(円)	18	14 98	36	34	19

(注) 1 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成17年8月10日をもって当社株式について10株を1株に併合しております。

3 印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	37	27	38	38	33	28
最低(円)	19	22	21	27	22	22

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役社長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成8年7月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱)入社 平成12年10月 同社住宅事業部長 平成15年4月 同社新規事業部長 平成16年6月 ㈱ホンダベルノ東海取締役 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成18年6月 VTホールディングス㈱取締役管理部長 平成18年8月 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副社長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 ㈱Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任) 平成20年9月 ㈱J-netレンタリース京都代表取締役社長(現任)	(注) 3	378
取締役	管理本部長	森 嶋 誠 一	昭和32年4月17日生	昭和59年2月 宝塚エンタープライズ㈱入社(現リゾートトラスト㈱) 昭和61年5月 大京管理㈱入社(現大京アステージ) 平成8年9月 同社神戸支店長 平成10年5月 ㈱ジャック入社(現㈱カーチスホールディングス) 平成12年9月 同社カートレット東名横浜支店長 平成16年4月 ㈱アスク入社 平成16年9月 同社運営二部長 平成19年1月 同社運営統括室長 平成19年4月 当社入社、総務部長 平成19年11月 当社営業部担当部長 平成20年6月 当社営業本部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	30
取締役	生産本部長	宮 村 晋 二	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 ㈱平和堂入社 平成3年9月 ㈱キック入社 平成4年6月 当社入社 平成15年4月 当社京都営業所長 平成16年4月 当社検査課長 平成16年9月 当社品質管理課長 平成17年4月 当社品質管理部次長 平成19年2月 当社品質保証・技術部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 3	-
取締役		伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成8年10月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成9年4月 同社総務部長 平成10年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年4月 同社常務取締役経営戦略本部長 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス㈱専務取締役経営戦略本部長(現任)	(注) 3	85
常勤監査役		森 江 嘉 一	昭和15年9月4日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 当社製造部グループ長 平成2年7月 当社技術部グループ長 平成11年4月 ㈱滋賀ファスナー取締役 平成16年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山内 一郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月 (株)ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス(株)) 平成15年4月 同社管理部長 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 同辞任 平成18年6月 J-netレンタリース(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス(株)常務取締役管理部長(現任)	(注) 5	17
監査役		笹野 昌宏	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 松本税理士事務所入所 平成元年9月 日本コーリン(株)入社 平成9年7月 (株)日本テクシード入社 平成12年1月 (株)スギ薬局入社 平成12年11月 (株)ジップ・ホールディングス入社 平成13年11月 (株)ジェイ・イ・エス入社 平成15年4月 スマイルトレード(株)入社 平成16年8月 (株)ヤトウ入社 平成17年1月 (株)イーハイク監査役 平成18年4月 J-netレンタリース(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 三陽工業(株)監査役(現任)	(注) 4	42
計						553

- (注) 1 取締役 伊藤誠英は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山内一郎、笹野昌宏の2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 森江嘉一、笹野昌宏の2名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山内一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるためおよび企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する精査・監督の機能・機会充実、積極的な適時情報開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境経営の強化に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

イ 取締役会

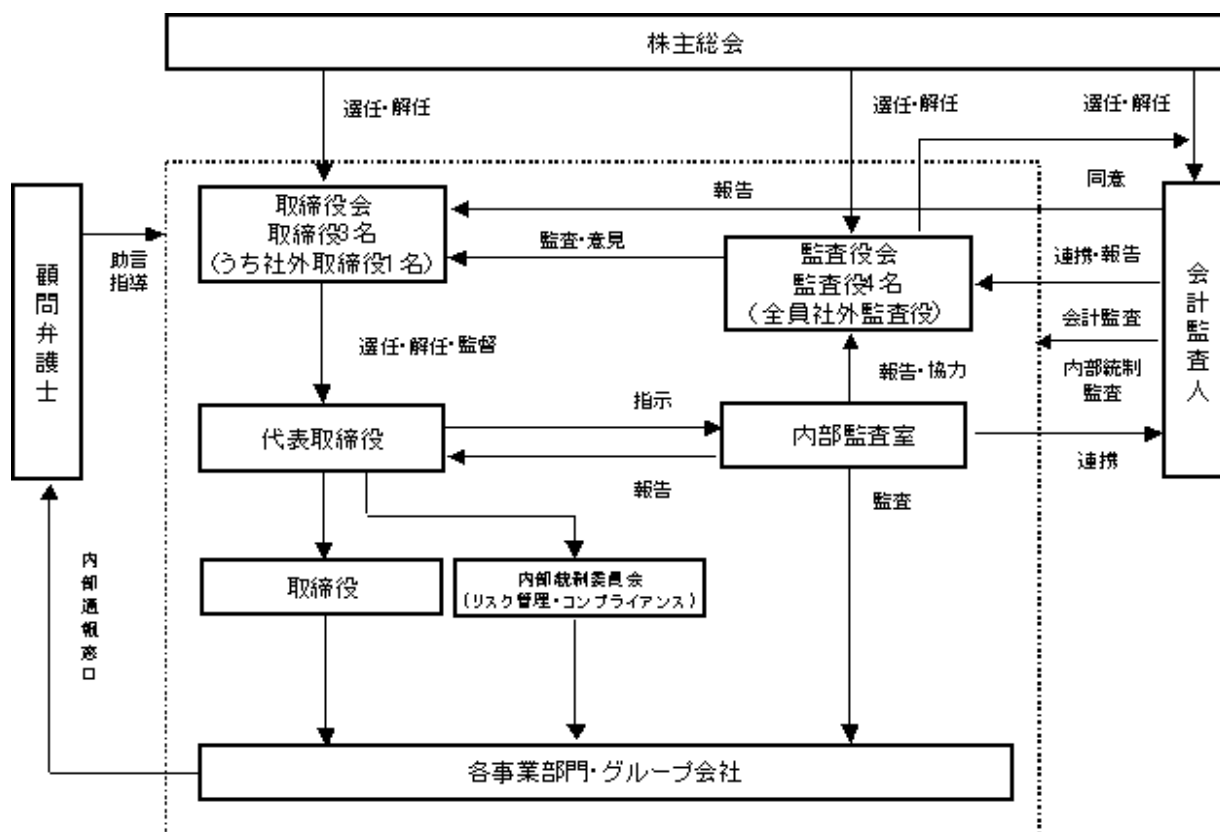
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む3名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ロ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており4名の監査役（全員社外監査役）が、取締役会に出席して自由に意見を述べ、それぞれの立場から取締役の業務の執行の監督、助言を行って監査役制度の強化を図っております。

ハ 会社の機関・内部統制の関係

（事業年度未現在）



二 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。平成20年3月19日開催の取締役会において、当社の組織改定に伴い、内部統制システム構築の基本方針の一部改定をしております。

当社の内部統制システムといたしましては、会社に対する株主、投資家の監視確保を図るため、監査役を社外より招聘し、取締役会へ出席し経営の意思決定を監視、意見表明をいただくとともに、常勤監査役にはすべての社内情報、社内データを直接調査できる体制を確保しております。また、内部監査室には管理職から業務に精通した専任者1名を配置し、常勤監査役と同室または隣室を確保することで、社内組織・権限に影響を受けない立場を保障するよう努めております。

内部統制の整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・運用に関し一元的に管理し、問題点の把握に努め、審議結果を取締役会に報告しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、内部監査室を設置し、各事業所等の日常業務執行状況を監査しております。監査役会は監査が実行的に行われることを確保するための体制として、より公正な監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加する体制をとり、意見交換を行っております。

さらに監査役会は、独立監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田博之、平野秀輔の2名であり新橋監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名となっております。なお、継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

ト 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である伊藤誠英および社外監査役である山内一郎は、筆頭株主であるV Tホールディングス㈱のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。その他の関係につきましては、社外監査役である岸野俊夫、笹野昌宏、成田清を含めまして当社との取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方としまして、内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務諸表の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本的要素（統制環境、リスク評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを金額的および質的影響の重要性を考慮して合理的に対象範囲を絞り込み、各事業所単位で整備・運営していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価をより厳正に行うため、社内規程、業務フロー、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に取り組んでまいります。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役の報酬枠の上限を年間98,400千円に決定して以後、取締役の報酬枠の改訂は行っておりません。第134期は、取締役支給人数6名、支払報酬額合計33,206千円（うち社外2名1,330千円）であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、監査役の報酬枠の上限を年間18,000千円に決定して以後、監査役の報酬枠の改訂は行っておりません。第134期は、監査役支給人数4名、支払報酬額合計10,980千円（全員社外）であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月26日開催の第133期定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする定款に定めております。

イ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役、社外監査役は1,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結いたします。

ロ 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務遂行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件の緩和

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化等に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会で決議する方針であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,473,714	3 1,716,172
受取手形及び売掛金	1,407,467	899,934
たな卸資産	1,173,773	-
商品及び製品	-	683,361
仕掛品	-	148,502
原材料及び貯蔵品	-	370,783
繰延税金資産	97,452	-
その他	88,577	93,673
流動資産合計	7,240,985	3,912,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,695,736	3 2,177,537
減価償却累計額	835,062	908,618
建物及び構築物（純額）	860,673	1,268,918
機械装置及び運搬具	3 2,581,768	2,641,903
減価償却累計額	2,077,894	2,168,409
機械装置及び運搬具（純額）	503,873	473,493
工具、器具及び備品	427,127	532,202
減価償却累計額	380,986	380,527
工具、器具及び備品（純額）	46,141	151,674
土地	2, 3 2,889,628	2, 3 4,370,044
その他	-	14,669
減価償却累計額	-	1,485
その他（純額）	-	13,183
有形固定資産合計	4,300,317	6,277,313
無形固定資産		
電話加入権	6,580	6,580
その他	144,852	128,702
無形固定資産合計	151,432	135,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1 193,988	-
破産更生債権等	1,984,293	1,839,970
その他	87,233	274,347
貸倒引当金	1,986,043	1,888,270
投資その他の資産合計	279,471	226,047
固定資産合計	4,731,221	6,638,644
資産合計	11,972,206	10,551,072

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 488,874	213,332
短期借入金	3 327,245	3 288,160
未払法人税等	23,219	16,047
賞与引当金	73,117	6,375
偶発損失引当金	-	10,702
その他	220,459	137,004
流動負債合計	1,132,916	671,621
固定負債		
長期借入金	3 8,160	-
繰延税金負債	140,649	152,492
再評価に係る繰延税金負債	2 885,568	2 885,568
退職給付引当金	377,834	289,495
その他	3,082	102,352
固定負債合計	1,415,295	1,429,908
負債合計	2,548,212	2,101,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,276,385	3,236,358
利益剰余金	1,093,815	483,926
自己株式	121,312	4 466,949
株主資本合計	8,149,289	7,153,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,395	795
土地再評価差額金	2 1,289,100	2 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,274,705	1,295,807
純資産合計	9,423,994	8,449,542
負債純資産合計	11,972,206	10,551,072

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,735,136	5,595,807
売上原価	3 5,456,406	1 4,804,946
売上総利益	1,278,730	790,860
販売費及び一般管理費		
運賃	142,251	107,514
人件費	532,410	459,298
賞与引当金繰入額	18,114	1,875
退職給付引当金繰入額	15,488	18,509
減価償却費	44,100	48,024
支払手数料	169,521	131,782
その他	3 265,298	3 224,133
販売費及び一般管理費合計	1,187,184	991,137
営業利益又は営業損失()	91,545	200,276
営業外収益		
受取利息	25,466	15,595
受取配当金	206	-
受取賃貸料	7,424	6,753
負ののれん償却額	61,982	-
持分法による投資利益	7,219	-
その他	19,237	15,680
営業外収益合計	121,536	38,029
営業外費用		
支払利息	7,490	8,395
手形売却損	3,378	5,152
貸与資産減価償却費	4,428	-
賃貸収入原価	-	6,921
支払手数料	3,800	-
出資金運用損	-	7,006
その他	12,466	10,970
営業外費用合計	31,564	38,445
経常利益又は経常損失()	181,518	200,692
特別利益		
固定資産売却益	2 1,100,130	2 3,312
貸倒引当金戻入額	-	17,106
その他	13,357	-
特別利益合計	1,113,487	20,418

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 123,016	-
事業撤退損	133,355	-
たな卸資産評価損	-	1 34,854
投資有価証券売却損	-	15,463
偶発損失引当金繰入額	-	10,702
貸倒引当金繰入額	143,808	50,000
その他	123,999	11,845
特別損失合計	524,179	122,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770,825	303,140
法人税、住民税及び事業税	10,335	9,852
法人税等調整額	153,080	109,294
法人税等合計	142,745	119,146
当期純利益又は当期純損失()	913,571	422,287

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
前期末残高	4,312,323	3,276,385
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
自己株式の消却	-	40,026
当期変動額合計	1,035,937	40,026
当期末残高	3,276,385	3,236,358
利益剰余金		
前期末残高	769,983	1,093,815
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失()	913,571	422,287
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
連結範囲の変動	-	26,490
当期変動額合計	1,863,799	609,889
当期末残高	1,093,815	483,926
自己株式		
前期末残高	761	121,312
当期変動額		
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	40,026
当期変動額合計	120,550	345,637
当期末残高	121,312	466,949
株主資本合計		
前期末残高	7,441,977	8,149,289
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失()	913,571	422,287
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	26,490

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	707,311	995,553
当期末残高	8,149,289	7,153,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	904	14,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,300	13,600
当期変動額合計	15,300	13,600
当期末残高	14,395	795
土地再評価差額金		
前期末残高	1,203,391	1,289,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,709	7,501
当期変動額合計	85,709	7,501
当期末残高	1,289,100	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,204,296	1,274,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,408	21,102
当期変動額合計	70,408	21,102
当期末残高	1,274,705	1,295,807
純資産合計		
前期末残高	8,646,273	9,423,994
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失（ ）	913,571	422,287
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	26,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,408	21,102
当期変動額合計	777,720	974,451
当期末残高	9,423,994	8,449,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770,825	303,140
減価償却費	192,344	252,475
負ののれん償却額	61,982	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,744	32,893
賞与引当金の増減額(は減少)	2,382	66,742
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,641	88,338
受取利息及び受取配当金	25,672	15,893
支払利息	7,490	8,395
為替差損益(は益)	169	66
持分法による投資損益(は益)	7,219	-
関係会社株式評価損	11,803	-
受取賃貸料	7,424	6,753
減損損失	24,159	-
出資金評価損	40,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,687	15,463
固定資産売却損益(は益)	1,096,817	2,806
固定資産除却損	123,016	-
売上債権の増減額(は増加)	487,585	513,519
たな卸資産の増減額(は増加)	25,534	28,874
仕入債務の増減額(は減少)	159,891	275,542
未払金の増減額(は減少)	34,428	12,966
その他	6,230	107,142
小計	387,296	85,521
利息及び配当金の受取額	30,496	15,636
利息の支払額	7,490	8,395
法人税等の支払額	11,423	10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,879	88,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,910,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,095	-
投資有価証券の売却による収入	9,577	43,941
関係会社株式の売却による収入	253,191	-
有形固定資産の取得による支出	838,913	2,157,193
有形固定資産の売却による収入	1,401,676	13,473
無形固定資産の取得による支出	109,940	11,361
貸付けによる支出	15,000	210,000
貸付金の回収による収入	21,785	235,874
賃貸料の収入	7,424	6,753
設備移設による支出	60,477	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	34,648	28,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,563,877	2,106,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,635	37,165
長期借入金の返済による支出	15,080	10,080
自己株式の取得による支出	120,550	385,664
配当金の支払額	-	149,770
その他	-	7,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,265	590,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,794,321	2,785,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,392	4,473,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	8,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,473,714	1 1,696,172

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) 会社清算による減少 1社 (株)山科サービス なお、平成19年5月31日の会社清算終了日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)J-net レンタリース京都 (株)Y's アセットマネジメント 前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd.は、平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より子会社に該当しなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) (株)J-net レンタリース京都 (株)Y's アセットマネジメント 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)J-net レンタリース京都及び(株)Y's アセットマネジメントは重要性が増したことにより当連結会計年度より平成21年1月1日を連結開始日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった(株)オールエスは、平成19年10月31日に資本提携を解消したことから平成19年10月1日をみなし売却日とし、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)J-net レンタリース京都 (株)Y's アセットマネジメント 前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd.は平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より子会社及び関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度に持分法を適用しない関連会社であった中国山科サービス(株)は、平成19年12月6日の株式持分の譲渡に伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度に持分法を適用しない関連会社であったHOSTホールディングス(株)は、平成20年2月13日に破産手続の決定がなされたため、関連会社に該当しなくなりました。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ただし、持分法適用会社株式を除く) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(a) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) その他 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、商品、仕掛品 主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。</p> <p>(b) その他 主として総平均法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は26,703千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ26,703千円増加しており、税金等調整前当期純損失は57,170千円増加しております。</p> <p>更に当社におきましては、当連結会計年度（第2四半期連結会計期間）より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は21,415千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ21,415千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,840千円、営業利益は7,099千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,123千円それぞれ減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社におきまして、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は8,797千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,169千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは固定資産に計上し、法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数で、その他については5年で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度99,892千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ533,919千円、294,929千円、344,924千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度57,686千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度1,132千円)及び「賃貸資産減価償却費」(前連結会計年度2,928千円)については営業外費用の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度800千円)については、特別損失の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度298千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度5,456千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度97千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">40,801千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,215,471千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,867,886千円</td> </tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります。が担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089,785千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">327,245千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">631,335千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,742千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">631,335千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	150,000千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	40,801千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	建物	102,785千円	土地	387,000千円	合計	1,089,785千円	短期借入金	327,245千円	長期借入金	8,160千円	割引手形	631,335千円	買掛金	43,002千円	合計	1,009,742千円	受取手形割引高	631,335千円	<p>1</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,208,609千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p> <p>3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">500,347千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989,046千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">403,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">683,062千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000千株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">354,300千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">438,329千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円	預金	500,347千円	建物	101,698千円	土地	387,000千円	合計	989,046千円	短期借入金	280,000千円	割引手形	403,062千円	合計	683,062千円	種類	普通株式	株式数	12,000千株	帳簿価額	354,300千円	受取手形割引高	438,329千円
投資有価証券(株式)	150,000千円																																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																
再評価前の帳簿価額	40,801千円																																																																
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円																																																																
土地	2,057,373千円																																																																
建物	412,800千円																																																																
機械及び装置	397,713千円																																																																
合計	2,867,886千円																																																																
預金	600,000千円																																																																
建物	102,785千円																																																																
土地	387,000千円																																																																
合計	1,089,785千円																																																																
短期借入金	327,245千円																																																																
長期借入金	8,160千円																																																																
割引手形	631,335千円																																																																
買掛金	43,002千円																																																																
合計	1,009,742千円																																																																
受取手形割引高	631,335千円																																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																																																
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円																																																																
預金	500,347千円																																																																
建物	101,698千円																																																																
土地	387,000千円																																																																
合計	989,046千円																																																																
短期借入金	280,000千円																																																																
割引手形	403,062千円																																																																
合計	683,062千円																																																																
種類	普通株式																																																																
株式数	12,000千株																																																																
帳簿価額	354,300千円																																																																
受取手形割引高	438,329千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,092,221千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,130千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,330千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,004千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,504千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,617千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,406千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,067千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">60,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,016千円</td> </tr> </table>	土地	1,092,221千円	建物	7,885千円	機械装置	22千円	計	1,100,130千円	一般管理費	10,330千円	当期製造費用	1,674千円	計	12,004千円	建物	16,504千円	構築物	4,681千円	機械及び装置	23,617千円	車両運搬具	1,261千円	工具器具備品	6,406千円	ソフトウェア	10,067千円	撤去費用	60,477千円	計	123,016千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,703千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">30,467千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上原価	26,703千円	特別損失	30,467千円	建物	3,273千円	機械装置	39千円	計	3,312千円	一般管理費	21,120千円
土地	1,092,221千円																																										
建物	7,885千円																																										
機械装置	22千円																																										
計	1,100,130千円																																										
一般管理費	10,330千円																																										
当期製造費用	1,674千円																																										
計	12,004千円																																										
建物	16,504千円																																										
構築物	4,681千円																																										
機械及び装置	23,617千円																																										
車両運搬具	1,261千円																																										
工具器具備品	6,406千円																																										
ソフトウェア	10,067千円																																										
撤去費用	60,477千円																																										
計	123,016千円																																										
売上原価	26,703千円																																										
特別損失	30,467千円																																										
建物	3,273千円																																										
機械装置	39千円																																										
計	3,312千円																																										
一般管理費	21,120千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765			156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173		3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765		1,000,000	155,611,765

(注) 平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

(注) 平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55 株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,473,714千円	現金及び預金勘定 1,716,172千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 4,473,714千円	現金及び現金同等物 1,696,172千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	16,619	11,751	-	4,868	機械装置及び運搬具	31,092	22,286	-	8,805
工具器具及び備品	61,100	24,695	-	36,404	工具、器具及び備品	52,900	29,850	-	23,049
合計	77,719	36,446	-	41,272	合計	83,992	52,136	-	31,855
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内				
					1年超				
					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,451	4,055	395
債券	50,000	36,000	14,000
その他			
小計	54,451	40,055	14,395
合計	54,451	40,055	14,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	9,577千円
売却益の合計額	1,687千円
売却損の合計額	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,932
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	150,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	4,548	3,753	795
小計	4,548	3,753	795
合計	4,548	3,753	795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	43,941千円
売却益の合計額	千円
売却損の合計額	15,463千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,932
非上場債券	50,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 連結子会社1社において、輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引における為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、当該会社の稟議事項とし、管理部において実行・管理され、管理部長は取締役会に取引の状況を報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 該当事項はありません。</p> <p>取引に対する取組方針 該当事項はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

平成20年3月31日現在において契約額等の残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

平成21年3月31日現在において契約額等の残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	734,513千円
年金資産	356,678千円
退職給付引当金	377,834千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	85,706千円
勤務費用	85,706千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の内、三陽工業(株)は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	570,419千円
年金資産	280,923千円
退職給付引当金	289,495千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	115,972千円
勤務費用	115,972千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,486千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">79,201千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,452千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">806,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,223千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">117,468千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,218,437千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">16,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,307,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,842千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">126,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,649千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入	29,486千円	製品評価損	79,201千円	青色欠損金	19,301千円	その他	10,039千円	評価性引当額	40,575千円	計	97,452千円	貸倒引当金	806,323千円	退職給付引当金	153,223千円	減損損失否認	117,468千円	青色欠損金	1,218,437千円	出資金評価損	16,240千円	その他	7,558千円	評価性引当額	2,307,408千円	計	11,842千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	土地評価差額	126,700千円	計	152,492千円		140,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">55,898千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">392,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">765,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">119,463千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,020,170千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,573千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,043,291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">126,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,492千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入	2,587千円	偶発損失引当金	4,343千円	製品評価損	55,898千円	青色欠損金	392,367千円	その他	3,868千円	評価性引当額	459,065千円	計	千円	貸倒引当金	765,526千円	退職給付引当金	116,993千円	減損損失否認	119,463千円	青色欠損金	1,020,170千円	出資金評価損	18,573千円	その他	2,563千円	評価性引当額	2,043,291千円	計	千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	土地評価差額	126,700千円	計	152,492千円		152,492千円
賞与引当金繰入	29,486千円																																																																										
製品評価損	79,201千円																																																																										
青色欠損金	19,301千円																																																																										
その他	10,039千円																																																																										
評価性引当額	40,575千円																																																																										
計	97,452千円																																																																										
貸倒引当金	806,323千円																																																																										
退職給付引当金	153,223千円																																																																										
減損損失否認	117,468千円																																																																										
青色欠損金	1,218,437千円																																																																										
出資金評価損	16,240千円																																																																										
その他	7,558千円																																																																										
評価性引当額	2,307,408千円																																																																										
計	11,842千円																																																																										
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																																										
土地評価差額	126,700千円																																																																										
計	152,492千円																																																																										
	140,649千円																																																																										
賞与引当金繰入	2,587千円																																																																										
偶発損失引当金	4,343千円																																																																										
製品評価損	55,898千円																																																																										
青色欠損金	392,367千円																																																																										
その他	3,868千円																																																																										
評価性引当額	459,065千円																																																																										
計	千円																																																																										
貸倒引当金	765,526千円																																																																										
退職給付引当金	116,993千円																																																																										
減損損失否認	119,463千円																																																																										
青色欠損金	1,020,170千円																																																																										
出資金評価損	18,573千円																																																																										
その他	2,563千円																																																																										
評価性引当額	2,043,291千円																																																																										
計	千円																																																																										
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																																										
土地評価差額	126,700千円																																																																										
計	152,492千円																																																																										
	152,492千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">21.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入額	10.3%	住民税均等割	1.3%	負ののれん償却額	3.3%	土地再評価差額金取崩額	9.0%	青色欠損金	21.1%	評価性引当額	17.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	3.3%	土地再評価差額金取崩額	1.0%	青色欠損金	27.2%	評価性引当額	47.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金益金不算入額	10.3%																																																																										
住民税均等割	1.3%																																																																										
負ののれん償却額	3.3%																																																																										
土地再評価差額金取崩額	9.0%																																																																										
青色欠損金	21.1%																																																																										
評価性引当額	17.6%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	3.3%																																																																										
土地再評価差額金取崩額	1.0%																																																																										
青色欠損金	27.2%																																																																										
評価性引当額	47.6%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136		6,735,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136		6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151		31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775		13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(427,785千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,282,669千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,499,362	1,908,234	168,491	19,719	5,595,807		5,595,807
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高				2,241	2,241	(2,241)	
計	3,499,362	1,908,234	168,491	21,960	5,598,048	(2,241)	5,595,807
営業費用	3,465,047	1,948,045	46,021	20,461	5,479,576	316,507	5,796,083
営業利益又は 営業損失()	34,314	39,811	122,470	1,498	118,471	(318,748)	200,276
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,645,970	1,148,633	2,385,261	113,294	9,293,160	1,257,912	10,551,072
減価償却費	155,925	40,625	19,293	1,137	216,981	35,493	252,475
資本的支出	232,797	47,907	1,932,390	3,124	2,216,219	10,839	2,227,058

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(316,507千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,257,912千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、不動産賃貸につきましては、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、不動産事業が168,491千円増加し、その他の事業が同額減少しております。また、営業利益は、不動産事業が122,470千円増加し、その他の事業が同額減少しております。

また、防雷事業については、販路の拡大が見込めなくなったため、前連結会計年度末で事業を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次の通りとなります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136		6,735,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136		6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151		31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775		13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が24,758千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が24,758千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

更に金属製品事業におきましては、第2四半期連結会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は21,415千円減少し、営業利益は同額増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として資産利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業で2,618千円減少し、電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。営業利益は、金属製品事業で2,618千円増加し、営業損失は電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	HOSTホールディングス(株) (注1)	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有) 直接 34			建物の賃借(注2)	3,462	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権(注4)	143,876
								資金の貸付(注3)			
								利息の受取(注3)	8,561		

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 HOSTホールディングス(株)は、平成20年2月に破産手続開始の決定を受けたことにより関連会社に該当しなくなったため、取引金額は関連会社であった期間の金額について、また期末残高は関連会社に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

注2 同社の賃借条件で平成20年2月まで当社がその一部を借受しておりました。

注3 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、破産手続開始決定を受けた日以降は利息を計上しておりません。元金については、平成20年1月に一部弁済を受けました。なお、代表者の連帯保証を受けております。

注4 同社に対する貸付金債権等につきましては、全額「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えるとともに、貸倒引当金を同額計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴う当連結会計年度における開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	V T ホール ディングス(株)	愛知県 東海市	2,378,700	持株会社等	(被所有) 直接 34.47	役員の兼任	資金の貸付	200,000		
							利息の受取	230		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.35円	1株当たり純資産額	60.41円
1株当たり当期純利益	5.86円	1株当たり当期純損失	2.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,423,994	8,449,542
普通株式に係る純資産額(千円)	9,423,994	8,449,542
普通株式の発行済株式数(千株)	156,611	155,611
普通株式の自己株式数(千株)	3,001	15,740
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	153,609	139,871

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	913,571	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	913,571	
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,771	

3 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)		422,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		422,287
普通株式の期中平均株式数(千株)		149,230

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消去しました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 消却の理由 1 株当たりの株主価値の向上(2) 消却する株式の種類 普通株式(3) 消却する株式数 12,000,000株(4) 消却予定日 平成21年4月6日(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	317,165	280,000	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,080	8,160	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務		3,091	4.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,160			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,691	3.90	平成22年4月～ 平成25年10月
合計	335,405	301,943		

(注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,213	3,360	2,607	1,510

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,576,160	1,598,384	1,451,374	969,887
税金等調整前四半期純損失 (千円)	34,795	77,206	28,312	162,825
四半期純損失金額 (千円)	37,236	106,924	112,770	165,355
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.24	0.70	0.75	1.17

重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前連結会計年度の有価証券報告書記載の(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件(訴訟物の対価555,045千円)は、平成18年7月25日の和解に基づき、平成18年8月3日に15,000千円を回収し、平成20年9月11日には200千円を回収いたしました。また、平成21年4月2日に担保として上場株式5,000株を取得しており、当該株式の売却額をもって債権に充当する予定であります。

また、(株)ボストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件(訴訟物の対価660,000千円)と(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件(訴訟物の対価470,680千円)は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を連結貸借対照表の「破産更生債権等」で表示しております。貸倒引当金につきましては、平成21年4月2日に担保として取得した上場株式の取得日における時価評価額3,450千円を回収見込額とし、当該金額を除く全額を計上済みであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,402,138	1 1,566,337
受取手形	131,936	87,142
売掛金	836,441	468,080
製品	497,374	-
商品及び製品	-	655,237
仕掛品	246,343	119,322
原材料	88,708	-
貯蔵品	173,510	-
原材料及び貯蔵品	-	309,910
前渡金	696	76
前払費用	4,522	6,834
繰延税金資産	63,044	-
その他	83,000	78,976
流動資産合計	6,527,718	3,291,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 958,922	1,400,720
減価償却累計額	355,043	400,834
建物（純額）	603,878	999,885
構築物	221,260	232,631
減価償却累計額	76,817	90,896
構築物（純額）	144,442	141,735
機械及び装置	1 1,930,330	1,985,834
減価償却累計額	1,509,146	1,586,944
機械及び装置（純額）	421,184	398,889
車両運搬具	15,285	15,285
減価償却累計額	10,705	12,499
車両運搬具（純額）	4,579	2,786
工具、器具及び備品	93,606	222,731
減価償却累計額	70,256	90,094
工具、器具及び備品（純額）	23,350	132,636
土地	1, 2 2,502,628	2 3,983,044
有形固定資産合計	3,700,064	5,658,977
無形固定資産		
ソフトウェア	29,385	127,057
ソフトウェア仮勘定	113,760	-
電話加入権	3,670	3,670
無形固定資産合計	146,816	130,728

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,888	57,586
関係会社株式	310,000	310,000
出資金	43,500	34,720
長期前払費用	-	4,475
長期貸付金	6,600	1,800
従業員に対する長期貸付金	1,663	589
差入保証金	-	100,652
破産更生債権等	1,984,293	1,839,970
その他	16,933	54,245
貸倒引当金	1,984,293	1,886,520
投資その他の資産合計	422,585	517,520
固定資産合計	4,269,467	6,307,226
資産合計	10,797,185	9,599,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 275,484	69,177
未払金	87,788	34,928
未払費用	55,672	42,613
未払法人税等	22,259	14,727
未払消費税等	24,319	-
前受金	-	13,343
預り金	5,430	5,023
賞与引当金	39,883	6,375
偶発損失引当金	-	10,702
その他	241	70
流動負債合計	511,078	196,961
固定負債		
繰延税金負債	25,791	25,791
再評価に係る繰延税金負債	² 885,568	² 885,568
退職給付引当金	348,229	205,395
その他	3,082	91,660
固定負債合計	1,262,671	1,208,415
負債合計	1,773,750	1,405,376

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	2,097,715	2,057,688
資本剰余金合計	3,276,385	3,236,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	693,256	228,151
利益剰余金合計	693,256	228,151
自己株式	121,312	³ 466,949
株主資本合計	7,748,729	6,897,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,395	795
土地再評価差額金	² 1,289,100	² 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,274,705	1,295,807
純資産合計	9,023,435	8,193,767
負債純資産合計	10,797,185	9,599,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,454,438	3,667,853
製品売上高	-	2,829,035
商品売上高	-	670,326
不動産売上高	-	168,491
売上原価		
製品期首たな卸高	602,153	497,374
当期製品製造原価	6 2,861,093	2,616,593
当期製品仕入高	664,242	-
合計	4,127,490	3,113,967
製品他勘定振替高	2 181,221	2 134,970
製品期末たな卸高	497,374	525,243
製品売上原価	-	2,453,753
他勘定受入高	-	2 104,083
当期商品仕入高	-	578,223
合計	-	682,307
商品期末たな卸高	-	129,994
商品売上原価	-	552,313
不動産賃貸原価	2,117	46,021
売上原価合計	3,451,012	1 3,052,087
売上総利益	1,003,425	615,766
販売費及び一般管理費		
販売費	544,359	458,342
一般管理費	430,555	319,122
販売費及び一般管理費合計	3, 6 974,915	3 777,464
営業利益又は営業損失()	28,510	161,698
営業外収益		
受取利息	5 24,076	14,797
受取配当金	5,096	-
受取賃貸料	7,424	7,263
受取手数料	5 10,280	5 11,580
雑収入	14,695	10,461
営業外収益合計	61,573	44,102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	-	3,230
売上割引	1,036	-
貸与資産減価償却費	4,428	-
賃貸収入原価	-	6,921
手形売却損	2,129	4,318
支払手数料	3,800	-
出資金運用損	-	7,006
雑損失	8,768	8,761
営業外費用合計	20,162	30,238
経常利益又は経常損失()	69,921	147,834
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,100,130	⁴ 3,273
貸倒引当金戻入額	-	17,106
関係会社株式売却益	11,550	-
その他	1,807	-
特別利益合計	1,113,487	20,379
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 120,827	-
たな卸資産評価損	-	¹ 34,854
偶発損失引当金繰入額	-	10,702
貸倒引当金繰入額	143,366	50,000
事業撤退損	133,355	-
その他	104,273	9,135
特別損失合計	501,822	104,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	681,586	232,146
法人税、住民税及び事業税	9,451	8,802
法人税等調整額	106,830	63,044
法人税等合計	97,379	71,846
当期純利益又は当期純損失()	778,965	303,993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,153,065	39.3	1,003,317	40.1
労務費	2	773,065	26.4	701,604	28.0
経費		1,004,430	34.3	797,965	31.9
(内、外注加工費)	3	(695,191)	(23.7)	(511,077)	(20.4)
当期総製造費用		2,930,561	100.0	2,502,887	100.0
仕掛品期首たな卸高		192,862		246,343	
合計		3,123,423		2,749,231	
仕掛品期末たな卸高		246,343		119,322	
他勘定振替高	4	15,986		13,314	
当期製品製造原価		2,861,093		2,616,593	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原
価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原
価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。	1 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
2 このうちには、退職給付引当金繰入額24,198千円が含まれております。	2 このうちには、退職給付引当金繰入額 22,944千円が含まれております。
3 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。	3 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
4 半製品売却分 15,986千円	4 半製品売却分 13,314千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,670	1,178,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金		
前期末残高	3,133,653	2,097,715
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
自己株式の消却	-	40,026
当期変動額合計	1,035,937	40,026
当期末残高	2,097,715	2,057,688
資本剰余金合計		
前期末残高	4,312,323	3,276,385
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
自己株式の消却	-	40,026
当期変動額合計	1,035,937	40,026
当期末残高	3,276,385	3,236,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,035,937	693,256
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失()	778,965	303,993
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
当期変動額合計	1,729,193	465,104
当期末残高	693,256	228,151
利益剰余金合計		
前期末残高	1,035,937	693,256

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補	1,035,937	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失()	778,965	303,993
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
当期変動額合計	1,729,193	465,104
当期末残高	693,256	228,151
自己株式		
前期末残高	761	121,312
当期変動額		
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	40,026
当期変動額合計	120,550	345,637
当期末残高	121,312	466,949
株主資本合計		
前期末残高	7,176,023	7,748,729
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失()	778,965	303,993
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	572,705	850,769
当期末残高	7,748,729	6,897,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	14,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,972	13,600
当期変動額合計	14,972	13,600
当期末残高	14,395	795
土地再評価差額金		
前期末残高	1,203,391	1,289,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,709	7,501
当期変動額合計	85,709	7,501
当期末残高	1,289,100	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,203,968	1,274,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,737	21,102
当期変動額合計	70,737	21,102
当期末残高	1,274,705	1,295,807
純資産合計		
前期末残高	8,379,992	9,023,435
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	153,609
当期純利益又は当期純損失（ ）	778,965	303,993
土地再評価差額金の取崩	85,709	7,501
自己株式の取得	120,550	385,664
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,737	21,102
当期変動額合計	643,442	829,667
当期末残高	9,023,435	8,193,767

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7 月5日 企業会計基準第9号)が当事業 年度から適用されたことに伴い、評価 基準については、原価法から原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)に変更しております。これに伴 い、従来の方法によった場合に比べて、 当事業年度において売上総利益は 24,758千円減少し、営業損失及び経常 損失はそれぞれ24,758千円増加してお り、税引前当期純損失は55,225千円増 加しております。</p> <p>更に当事業年度(第2四半期会計期 間)より製品、商品、仕掛品の評価方法 を従来の先入先出法から移動平均法に 変更いたしました。業務合理化を目的 とした情報システム基幹業務パッケー ジ(ERP)の導入を機に、より適正な期 間損益を算定することを目的とした変 更であります。これに伴い、従来の方法 によった場合に比べて、当事業年度に おいて売上総利益は21,415千円増加 し、営業損失、経常損失及び税引前当期 純損失はそれぞれ21,415千円減少して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,203千円、営業利益は6,462千円、経常利益及び税引前当期純利益は6,487千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は10千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,618千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは固定資産に計上し、法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「原材料」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前事業年度136,012千円)については、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度465千円)及び「短期貸付金」(当事業年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度72,968千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前事業年度40,500千円)及び「従業員長期貸付金」(前事業年度2,773千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度5,720千円)については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度51千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ104,559千円、205,351千円であります。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度211千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において「売上高」に含めて表示しておりました「不動産売上高」(前事業年度11,086千円)については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において「製品売上高」「商品売上高」を区分して把握することが困難であったため、「売上高」に一括して表記しておりましたが、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品の情報処理コードを見直し、製品売上高と商品売上高を区別して把握することが可能になったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度267千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度64千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当事業年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、「賃貸収入原価」に含めて表示しております。 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度989千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,867,886千円</td> </tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります が、担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">540,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">583,235千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号) に基づき、事業用の土地について再評価を行って おります。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価 差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価 に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資 産の部に「土地再評価差額金」として計上してあり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">40,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の 帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,215,471千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における 時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額 の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">540,233千円 千円)</td> </tr> </table>	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	買掛金	43,002千円	割引手形	540,233千円	合計	583,235千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	40,801千円	再評価及び減損処理後の 帳簿価額	2,215,471千円	受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	540,233千円 千円)	<p>1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,867,886千円</td> </tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります が、担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">500,347千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">379,814千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号) に基づき、事業用の土地について再評価を行って おります。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価 差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価 に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資 産の部に「土地再評価差額金」として計上してあり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の 帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,208,609千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における 時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額 の合計額を762,947千円下回っております。</p> <p>3 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">354,300千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">379,814千円</td> </tr> </table>	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	500,347千円	割引手形	379,814千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	26,439千円	再評価及び減損処理後の 帳簿価額	2,208,609千円	種類	普通株式	株式数	12,000千株	帳簿価額	354,300千円	受取手形割引高	379,814千円
土地	2,057,373千円																																																		
建物	412,800千円																																																		
機械及び装置	397,713千円																																																		
合計	2,867,886千円																																																		
預金	600,000千円																																																		
買掛金	43,002千円																																																		
割引手形	540,233千円																																																		
合計	583,235千円																																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																		
再評価前の帳簿価額	40,801千円																																																		
再評価及び減損処理後の 帳簿価額	2,215,471千円																																																		
受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	540,233千円 千円)																																																		
土地	2,057,373千円																																																		
建物	412,800千円																																																		
機械及び装置	397,713千円																																																		
合計	2,867,886千円																																																		
預金	500,347千円																																																		
割引手形	379,814千円																																																		
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																		
再評価前の帳簿価額	26,439千円																																																		
再評価及び減損処理後の 帳簿価額	2,208,609千円																																																		
種類	普通株式																																																		
株式数	12,000千株																																																		
帳簿価額	354,300千円																																																		
受取手形割引高	379,814千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 内訳</p> <p>原材料(貯蔵品) 978千円</p> <p>製品(評価替) 180,243千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>荷造運送費 114,837千円</p> <p>給与・手当 192,664千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,774千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 6,984千円</p> <p>法定福利費 32,607千円</p> <p>諸手数料 37,551千円</p> <p>減価償却費 18,105千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 47,995千円</p> <p>給与・手当 98,986千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,062千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,268千円</p> <p>法定福利費 17,254千円</p> <p>諸手数料 137,130千円</p> <p>減価償却費 25,721千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 1,092,221千円</p> <p>建物 7,885千円</p> <p>機械装置 22千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,100,130千円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 8,561千円</p> <p>受取手数料 10,280千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,250千円</p> <p>当期製品製造費用 1,674千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,924千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 24,758千円</p> <p>特別損失 30,467千円</p> <p>2 内訳</p> <p>原材料及び貯蔵品 420千円</p> <p>商品及び製品(評価損) 30,467千円</p> <p>商品(他勘定受入高) 104,083千円</p> <p>当社は、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品の情報処理コードを見直し製品売上高と商品売上高を区別して把握することが可能となったことに対応して、当事業年度より売上原価についても製品売上原価と商品売上原価に区分しております。</p> <p>なお、製品期首たな卸高に含まれております商品104,083千円につきましては、製品売上原価から商品売上原価に振替えております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>荷造運搬費 86,470千円</p> <p>給与及び手当 180,534千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,634千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,066千円</p> <p>法定福利費 29,074千円</p> <p>支払手数料 27,805千円</p> <p>減価償却費 17,592千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 44,186千円</p> <p>給与及び手当 56,677千円</p> <p>賞与引当金繰入額 240千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,818千円</p> <p>法定福利費 12,964千円</p> <p>支払手数料 104,209千円</p> <p>減価償却費 29,136千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3,273千円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>受取手数料 11,580千円</p> <p>6</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7
建物 16,363千円	
構築物 4,681千円	
機械及び装置 22,433千円	
車両運搬具 1,033千円	
工具器具及び備品 5,770千円	
ソフトウェア 10,067千円	
撤去費用 60,477千円	
計 120,827千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173	-	3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械及び装置	16,619	11,751	-	4,868	機械及び装置	13,774	11,150	-	2,623																												
工具器具及び備品	3,000	2,875	-	125	合計	13,774	11,150	-	2,623																												
合計	19,619	14,626	-	4,993																																	
<p>未経過リース料期末残高相当額リース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,293千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>663千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年以内	2,481千円	1年超	2,812千円	合計	5,293千円	支払リース料	42,185千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,716千円	減価償却費相当額	33,258千円	支払利息相当額	663千円	<p>未経過リース料期末残高相当額リース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,812千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	2,100千円	1年超	712千円	合計	2,812千円	支払リース料	2,585千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	2,369千円	支払利息相当額	104千円
1年以内	2,481千円																																				
1年超	2,812千円																																				
合計	5,293千円																																				
支払リース料	42,185千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,716千円																																				
減価償却費相当額	33,258千円																																				
支払利息相当額	663千円																																				
1年以内	2,100千円																																				
1年超	712千円																																				
合計	2,812千円																																				
支払リース料	2,585千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																				
減価償却費相当額	2,369千円																																				
支払利息相当額	104千円																																				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
					<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,000千円</td> </tr> </table>					1年以内	36,000千円	1年超	309,000千円	合計	345,000千円																						
1年以内	36,000千円																																				
1年超	309,000千円																																				
合計	345,000千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">79,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,044千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">805,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">117,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,043,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,132,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,791千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 25,791千円</p>	賞与引当金繰入	16,192千円	製品評価損	79,201千円	その他	8,226千円	評価性引当額	40,575千円	計	63,044千円	貸倒引当金	805,623千円	退職給付引当金	141,381千円	減損損失否認	117,468千円	青色欠損金	1,043,808千円	その他	23,798千円	評価性引当額	2,132,080千円	計	千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	計	25,791千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">246,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">765,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">119,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">941,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,929,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,791千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 25,791千円</p>	製品評価損	55,898千円	青色欠損金	246,593千円	その他	10,559千円	評価性引当額	313,051千円	計	千円	貸倒引当金	765,526千円	退職給付引当金	83,353千円	減損損失否認	119,463千円	青色欠損金	941,116千円	その他	20,436千円	評価性引当額	1,929,896千円	計	千円	合併に伴う土地再評価益	25,791千円	計	25,791千円
賞与引当金繰入	16,192千円																																																								
製品評価損	79,201千円																																																								
その他	8,226千円																																																								
評価性引当額	40,575千円																																																								
計	63,044千円																																																								
貸倒引当金	805,623千円																																																								
退職給付引当金	141,381千円																																																								
減損損失否認	117,468千円																																																								
青色欠損金	1,043,808千円																																																								
その他	23,798千円																																																								
評価性引当額	2,132,080千円																																																								
計	千円																																																								
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																								
計	25,791千円																																																								
製品評価損	55,898千円																																																								
青色欠損金	246,593千円																																																								
その他	10,559千円																																																								
評価性引当額	313,051千円																																																								
計	千円																																																								
貸倒引当金	765,526千円																																																								
退職給付引当金	83,353千円																																																								
減損損失否認	119,463千円																																																								
青色欠損金	941,116千円																																																								
その他	20,436千円																																																								
評価性引当額	1,929,896千円																																																								
計	千円																																																								
合併に伴う土地再評価益	25,791千円																																																								
計	25,791千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入額	11.6%	住民税均等割	1.4%	土地再評価差額金取崩額	10.2%	青色欠損金	23.8%	評価性引当額	10.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">35.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	3.8%	土地再評価差額金取崩額	1.3%	青色欠損金	35.5%	評価性引当額	30.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
受取配当金益金不算入額	11.6%																																																								
住民税均等割	1.4%																																																								
土地再評価差額金取崩額	10.2%																																																								
青色欠損金	23.8%																																																								
評価性引当額	10.7%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	3.8%																																																								
土地再評価差額金取崩額	1.3%																																																								
青色欠損金	35.5%																																																								
評価性引当額	30.3%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.74円	1株当たり純資産額	58.58円
1株当たり当期純利益	5.00円	1株当たり当期純損失	2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,023,435	8,193,767
普通株式に係る純資産額(千円)	9,023,435	8,193,767
普通株式の発行済株式数(千株)	156,611	155,611
普通株式の自己株式数(千株)	3,001	15,740
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	153,609	139,871

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	778,965	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,965	
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,771	

3 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)		303,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		303,993
普通株式の期中平均株式数(千株)		149,230

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消去しました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 1 株当たりの株主価値の向上</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 12,000,000株</p> <p>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	958,922	460,282	18,484	1,400,720	400,834	60,413	999,885
構築物	221,260	13,533	2,162	232,631	90,896	16,027	141,735
機械及び装置	1,930,330	73,986	18,482 (5,456)	1,985,834	1,586,944	90,172	398,889
車両運搬具	15,285			15,285	12,499	1,793	2,786
工具、器具及び備品	93,606	129,585	460	222,731	90,094	20,271	132,636
土地	2,502,628	1,487,277	6,861	3,983,044			3,983,044
有形固定資産計	5,722,033	2,164,665	46,452 (5,456)	7,840,246	2,181,269	188,679	5,658,977
無形固定資産							
ソフトウェア	46,716	119,705		166,422	39,364	22,033	127,057
ソフトウェア仮勘定	113,760	8,683	122,444				
電話加入権	3,670			3,670			3,670
無形固定資産計	164,148	128,388	122,444	170,092	39,364	22,033	130,728

(注)

1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

土地	不動産賃貸用資産	1,485,827千円
建物	不動産賃貸用資産	445,228千円
工具、器具及び備品	油煙除去装置	37,040千円
	空調機	60,723千円
ソフトウェア	情報基幹システム	119,363千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,984,293	50,000	130,667	17,106	1,886,520
賞与引当金	39,883	6,375	39,883		6,375
偶発損失引当金		10,702			10,702

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、対象債権の回収13,656千円、回収不能見込額の見直し3,450千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	580
預金	
当座預金	682,856
普通預金	68,139
定期預金	800,347
別段預金	14,413
預金計	1,565,757
合計	1,566,337

(b)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小山	11,922
(株)上田ファスナーエンジニアリング	7,736
藤田螺子工業(株)	7,272
中国山科サービス(株)	4,862
富士部品工業(株)	4,219
その他	51,128
合計	87,142

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5月	1,468
6月	8,982
7月	73,846
8月以降	2,844
合計	87,142

(八) 割引手形内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	154,418
5月	127,757
6月	97,639
計	379,814

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	122,372
アイシン精機(株)	35,634
(株)小山	17,872
エトー(株)	15,833
オムロン(株)	15,656
その他	260,710
合計	468,080

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
836,441	3,681,182	4,049,543	468,080	89.6	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

	品名	金額(千円)
商品	ねじ	59,612
	締結機器類・部品他	70,381
	小計	129,994
製品	ねじ	522,878
	締結機器類・部品他	2,364
	小計	525,243
合計		655,237

(e)仕掛品

区分	金額(千円)
ねじ	110,971
仕掛材料	8,351
合計	119,322

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄線	36,600
ステンレス線	33,844
その他の線材	34,114
自社製工具	109,644
アロイ工具	27,359
その他の工具	61,822
鋼材	5,550
その他	973
合計	309,910

(g)破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ボストン投資顧問	549,000
(株)アーズレイアンドカンパニー	500,400
(株)日開	430,500
(株)グリーン・アワード	211,070
(株)メイコークリエイティブ	113,000
(株)福成工業	36,000
合計	1,839,970

流動負債

(a)買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	9,439
(株)キョークロ	5,991
信光ステンレス	4,859
(株)テクノアソシエ	4,646
田中熱工(株)	3,625
神鋼鋼線ステンレス(株)	2,563
その他	38,052
合計	69,177

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前事業年度の有価証券報告書記載の(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価555,045千円）は、平成18年7月25日の和解に基づき、平成18年8月3日に15,000千円を回収し、平成20年9月11日には200千円を回収いたしました。また、平成21年4月2日に担保として上場株式5,000株を取得しており、当該株式の売却額をもって債権に充当する予定であります。

また、(株)ボストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価660,000千円）と(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件（訴訟物の対価470,680千円）は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を貸借対照表の「破産更生債権等」で表示しております。貸倒引当金につきましては、平成21年4月2日に担保として取得した上場株式の取得日における時価評価額3,450千円を回収見込額とし、当該金額を除く全額を計上済みであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書		平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第134期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
		(第134期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
		(第134期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書	平成20年8月13日に提出した四半期報告書に係る訂正報告書		平成20年11月21日 近畿財務局長に提出。
		平成20年11月21日に提出した訂正四半期報告書に係る確認書		平成20年11月26日 近畿財務局長に提出。
		平成20年8月13日に提出した四半期報告書の確認書に係る訂正確認書		平成20年11月26日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年5月29日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月10日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月2日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月14日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月16日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月12日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成21年4月15日 近畿財務局長に提出。
(6)	訂正自己株券買付状 況報告書	平成21年3月12日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書		平成21年4月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸田博之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平野秀輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸田博之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平野秀輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、また、製品、商品、仕掛品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある内部統制に対しては、会社による連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の再照合が行われ、その結果、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表に及ぼす影響はない。

事業年度末までには是正できなかった理由は、十分な専門知識を有する人材の採用が不芳に終わったためである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸 田 博 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 秀 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 戸 田 博 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 秀 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、また、製品、商品、仕掛品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。